

2014

公民最新資料・データ

第27号 (2014年4月20日現在)

INDEX

資料編

2013年10月～2014年4月のできごと……………	2
<u>解説</u> ①17年ぶりの消費税増税……………	2
②日本の国際収支統計, 大幅見直し……………	3
③ウクライナ危機 — 欧米 vs ロシア……………	4
④ビットコインって何? ……………	5
⑤袴田事件 — 死刑判決確定後の再審開始決定……………	5
⑥東京都と大阪市, 2つの首長選……………	6
⑦公害病の被害者救済に向けて……………	6
⑧日本のクジラ文化はどうか? ……………	7
⑨「和食」が無形文化遺産に……………	7

データ編

第一学習社版

教科書・副教材のデータ更新等……………	8
①2014年度一般会計予算	
②公債依存度と公債残高の推移	



第一学習社

2013年10月～2014年4月のできごと

(注)○内の数字は月を示す。下線部①～④は解説の掲載を示す。敬称略。

政治	経済	社会・文化	国際情勢
<p>⑩10日、⑦熊本県で開催された国連の会議で水銀に関する水俣条約が採択。水銀の国際的な規制を規定。</p> <p>⑫27日、国家安全保障会議(日本版NSC)設置法が成立。⑫4日、国家安全保障会議は、中国の防空識別圏設定への対応をめぐり初会合。</p> <p>⑫6日、国の安全保障にかかわる防衛・外交分野などでの情報を「特定秘密」に指定し、情報漏洩の防止を図る特定秘密保護法が成立。</p> <p>⑫24日、⑥医療法人徳洲会グループからの5,000万円受領問題で、猪瀬直樹・東京都知事が辞職。②9日、東京都知事に自民・公明両党の支援を受けた舛添要一が当選。</p> <p>⑫27日、仲井真弘多・沖縄県知事は、在日米軍の普天間飛行場の移設先として、沖縄県名護市辺野古の埋め立て申請を承認。</p> <p>③23日、⑥大阪都構想の推進をめぐる大阪市長出直し選挙で、橋下徹市長が再選。次点は無効票。</p> <p>③27日、⑤静岡地裁は、DNAの鑑定結果を受け、死刑が確定した袴田事件の再審開始を決定。</p> <p>④7日、みんなの党の渡辺喜美代表が化粧品大手DHCの会長からの8億円借り入れ問題で辞任表明。11日、浅尾慶一郎が新代表に。</p>	<p>⑩8日、②財務省は、国際収支統計の大幅見直しを発表。</p> <p>⑫7日、WTO(世界貿易機関)の閣僚会議は、ドーハ・ラウンドについて貿易円滑化など3分野で部分合意。</p> <p>⑫16日、日銀短観で大企業・製造業の景況感が6年ぶりの高水準に。</p> <p>①27日、財務省は2013年の貿易統計(速報)を発表。貿易赤字が過去最大に。</p> <p>②6日、①2013年の補正予算が成立。5.5兆円の消費税増税後の景気後退防止策を盛り込む。</p> <p>②26日、④仮想通貨ビットコインの取引所大手Mt. Goxが全取引を停止。</p> <p>③13日、大手電機メーカー東芝の研究データを不正にもち出し、韓国企業に渡したとして、提携先の元技術者を逮捕。</p> <p>③20日、⑤2014年度一般会計予算が成立。</p> <p>④1日、①消費税の税率を5%から8%に引き上げ。</p>	<p>⑩5～6日、大手百貨店が食材偽装表示を発表。有名ホテルでも相次いで発覚。</p> <p>⑫4日、⑨和食が「日本人の伝統的な食文化」としてユネスコの無形文化遺産に登録。</p> <p>⑫15日、人気漫画『黒子のバスケ』をめぐる脅迫事件で、威力業務妨害罪で派遣社員を逮捕。</p> <p>⑫17日、⑦イタイイタイ病をめぐり、富山県の被害者団体と原因企業の三井金属鉱業が全面解決に合意する文書に調印。</p> <p>⑫26日、安倍首相が靖国神社参拝。現職首相の参拝は2006年以来。</p> <p>①25日、NHK会長が就任会見で公共放送の政治的中立を疑われる発言。</p> <p>②5日、「全響の作曲家」の楽曲を別人が作曲していたことが判明。CD出荷停止など影響が拡大。</p> <p>③24日、マレーシアのナジブ首相は、消息を絶ったマレーシア航空の旅客機の墜落を認める。</p> <p>③31日、⑧国際司法裁判所(ICJ)は、南極海での日本の調査捕鯨の中止を命じる判決。</p> <p>④1日、STAP細胞をめぐる問題で、理研は研究不正があったとする最終調査報告を公表。</p>	<p>⑩17日、アメリカ政府は債務上限の引き上げを認める法案を可決。債務不履行(デフォルト)を回避。</p> <p>⑩21日、国連総会は、核兵器の非人道性と不使用を訴える共同声明を発表。</p> <p>⑩28日、中国・北京の天安門で、少数民族ウイグル族らが乗った車が観光客のなかに突っ込んで炎上。</p> <p>⑫5日、南ア共和国のマンデラ元大統領が死去。</p> <p>⑫12日、北朝鮮の金正恩第1書記の後見人で、序列2位の幹部を処刑。</p> <p>①22日、反政府デモの激化を受けたタイで非常事態宣言が発令。③19日、解除。</p> <p>②22日、③反政権デモと警官隊の衝突が続いたウクライナで、ヤヌコビッチ大統領が逃亡。政権崩壊。</p> <p>③18日、③ウクライナ南部クリミア半島のロシアへの編入を問う住民投票の結果、ロシアへの併合が決定。</p> <p>④16日、韓国南西部・珍島周辺海域で旅客船沈没事故が発生。</p>

解説

1

17年ぶりの消費税増税

●2014年4月から暮らしが変わる

税制	<ul style="list-style-type: none"> ●消費増税 税率を5%から8%に引き上げ ●地球温暖化対策税の増税 石油1リットルあたり25銭から50銭に ●住宅ローン減税が拡充(2017年末まで) 年最大20万円×10年→年最大40万円×10年 ●自動車取得税の減税 普通自動車5%から3%。軽自動車3%から2%
医療	<ul style="list-style-type: none"> ●2014年度の診療報酬の改定(消費税増税対応) 初診料2,700円→2,820円 再診料690円→720円 ●70～74歳の医療費負担の増加 70～74歳(誕生日が1944年4月2日以降の人に適用)の医療費窓口負担が1割から2割に ●40～64歳の介護保険料の引き上げ 平均の月額 4,966円→5,273円 ●国民健康保険、後期高齢者医療制度の保険料見直し

年金	<ul style="list-style-type: none"> ●公的年金支給額を0.7%減額 国民年金1人分(満額) 月475円減額 厚生年金(夫婦2人の標準型) 月1,666円減額
教育・育児	<ul style="list-style-type: none"> ●高校授業料無償化に所得制限を導入 年収910万円以上の世帯が無償化の対象外に ●育児休業給付金の引き上げ 賃金の50%から67%に増額(休業開始から6か月間) ●児童扶養手当を0.3%減額(1人親家庭が対象)

(「日本経済新聞」2014年3月29日などを参照)

2014年4月から消費税の税率が17年ぶりに引き上げられ、8%となった。政府は、増税分の税収を年金、医療、介護、少子化対策などの社会保障にあてると説明している。内閣府などの試算によると、この増税で家計の負担は6.3兆円(国民1人あたり約5万円)増加する。低所得者や住宅購入者への負担軽減策もあるが、家計には大きな負担となる。

日本の国際収支統計が2014年1月分から見直された。国際収支統計は、国際通貨基金（IMF）が公表している国際収支マニュアルに準拠して作成されているが、今回の見直しは、この国際収支マニュアルの改訂に基づいておこなわれた。

●おもな見直し その1—主要項目の組み替え—

「投資収支」と「外貨準備増減」が統合されて「金融収支」が新設された。また、「資本収支」のうちの「その他資本収支」（土地の所有権の移転など）が「資本移転等収支」として、「経常収支」や「金融収支」と並ぶ大項目となった。さらに、「所得収支」は「第一次所得収支」に、「経常移転収支」は「第二次所得収支」に名称変更された。

その他、従来は「貿易収支」として取り扱われていた「財貨の加工」や「財貨の修理」は、所有権が移転するものではないとの考え方から、「サービス収支」として取り扱われることになった。反対に、従来は「サービス収支」として取り扱われていた「仲介貿易」（ある国から日本を経由して他の国に財貨が移動する場合）は、「貿易収支」として取り扱われることになった。こうした組み替えにより、これまでの国際収支統計と比べて、日本の貿易赤字は統計上縮小している。

●おもな見直し その2—表記方法の変更—

これまでの「投資収支」では、資金の流れに着目して、資金の流出（＝資産の増加）はマイナスに、資金の流入（＝負債の増加）はプラスとしてきた。しかし、新しい国際収支統計における「金融収支」では、資産・負債の増加はプラスに、資産・負債の減少はマイナスに計上することになった。したがって、たとえば外国企業による日本への直接投資は従来通りプラスとなるが、日本企業による海外への直接投資についても、マイナスではなくプラスとなる。

また、「金融収支」の一項目となった「外貨準備」についても、プラス・マイナスの表記が従来とは逆になった。これにともない、金融収支全体の合計値の算出方法は、「資産＋負債」から「資産－負債」に変更され、従来の国際収支統計に関する恒等式についても以下のように変わった。

$$\begin{aligned} \text{旧：} & \text{経常収支} + \text{資本収支} + \text{外貨準備増減} + \text{誤差脱漏} = 0 \\ \text{新：} & \text{経常収支} + \text{資本移転等収支} - \text{金融収支} + \text{誤差脱漏} = 0 \end{aligned}$$

なお、国際収支統計の時系列データの連続性を保つため、日本銀行や財務省では1996年まで遡^{さかのぼ}って、見直し後の国際収支統計に沿ったデータを作成・公表している（下表）。

（本文は日本銀行資料を参照）

■国際収支統計—おもな項目の変更箇所と日本の国際収支の推移—

（単位：億円）

【見直し前】	【見直し後】	1996年	2000年	2005年	2010年	2013年
経常収支	経常収支	74,943	140,616	187,277	190,903	32,343
貿易・サービス収支	貿易・サービス収支	23,174	74,298	76,930	65,646	-122,521
貿易収支	貿易収支	90,346	126,983	117,712	95,160	-87,734
サービス収支	サービス収支	-67,172	-52,685	-40,782	-29,513	-34,786
所得収支	第一次所得収支	61,544	76,914	118,503	136,173	164,755
経常移転収支	第二次所得収支	-9,775	-10,596	-8,157	-10,917	-9,892
資本収支	資本移転等収支	-3,537	-9,947	-5,490	-4,341	-7,436
投資収支	金融収支	72,723	148,757	163,444	222,578	-16,310
直接投資	直接投資	28,648	36,900	51,703	62,511	130,237
証券投資	証券投資	37,082	38,470	10,700	132,493	-254,838
金融派生商品	金融派生商品	8,011	5,090	8,023	-10,262	55,516
その他投資	その他投資	-40,442	15,688	68,456	-89	14,271
その他資本収支	外貨準備	39,424	52,609	24,562	37,925	38,504
外貨準備増減	誤差脱漏	1,317	18,088	-18,343	36,017	-41,217
誤差脱漏						

（財務省資料）

ウクライナ危機 — 欧米 vs ロシア

●ロシアとヨーロッパの間に位置するウクライナ



ウクライナは、2004年の民主化(オレンジ革命)以降、欧米寄りの政権となっていたが、エネルギーの大半はロシアから輸入している状態であった。ロシア依存の経済から脱却するためにEUとの関係強化を図っていたウクライナに対して、ロシアは2013年8月、ウクライナ製品の全面禁輸をおこない、天然ガスの供給停止をほめめかすなどした。そのため、ウクライナのヤヌコビッチ大統領(当時)は、やむをえない決断として、同年11月、EU加盟に向けた準備作業の中止を発表した。この大統領の決断に反対する市民が抗議デモや集会をおこない、首都キエフは緊迫した状態となった。ロシアとEUを天秤にかけながらの大統領の政策は結果的に自らの首を絞めることになったのである。

●政権が崩壊したウクライナ

年が明けた2014年になっても反ロシア勢力の抗議デモがおさまらず、犠牲者は増え続けた。そして同年2月、造反者が続出した与党は、「抗議デモで犠牲者が出たのはヤヌコビッチ大統領の責任である」との声明を出した。これにより政権は崩壊し、同年5月に大統領選挙をおこなうことを議会で議決した。とりあえず大統領代行には野党の幹部が就任したことにより、親欧米政権が誕生した。

大量虐殺の容疑で逮捕状が出されたヤヌコビッチ前大統領は、事実上ロシアへ亡命した。

●クリミアに波及

親欧米路線をとる新政権下のウクライナにおいて、ロシア系が6割を占めるクリミアでは独立を求めるデモが起こり、ロシア軍が介入した。

かつてロシア領であったクリミアは、1954年にフルシチョフによりソ連の一員のままロシア共和国からウクライナ共和

国に移された。1991年のソ連崩壊後にウクライナが独立した際は、クリミアはそのままウクライナの一部となった。しかし、クリミアは、ロシアにとって軍事上重要な土地であったため、ロシア海軍の黒海艦隊はクリミアに残った。

今回のクリミアの独立を求めるデモに乗じたロシアは、ウクライナに軍事介入し、2014年3月にクリミアでロシアへの編入の是非を問う住民投票をおこなった。その結果、95%以上の人がロシアへの編入に賛成した。この住民投票に対し、欧米諸国や日本などは「軍事介入した結果の住民投票は国際法およびウクライナ憲法に違反し認められない」としたが、ロシアは「住民投票は民主的で国際法に従っておこなわれた」として、プーチン大統領はロシアへのクリミア編入を宣言した。そのため、ウクライナはロシアが中心の独立国家共同体(CIIS)からの脱退を表明した。なお、国連はロシアのクリミア併合を認めていない。

●新冷戦へ突入か？

欧米諸国は、資産凍結や渡航禁止などの制裁や、ロシアで開催予定であった今年度のG8への参加を見送り、G7開催に変更するなどしているが、ロシアは一向に気にしていないようである。ロシアとの関係が改善しつつある日本にとっては頭の痛い問題でもある。

ロシアがクリミアに固執する理由として、ウクライナが親欧米政権となったことにより、前述の黒海艦隊の基地が使えなくなる可能性があったことがあげられる。現在のところ、クリミアを制圧したロシアのプーチン大統領は、ウクライナへの軍事侵攻を否定しているが、アメリカをはじめとした欧米諸国は警戒を強めている。今後のG7をはじめEUやNATO諸国とロシアとの関係が注目される。

■ウクライナをめぐる米国の主張

アメリカ		ロシア
民主的な交代	ウクライナ新政権	過激派によるクーデター
国際法違反、ウクライナ憲法違反	ロシアのクリミア編入	国際法に準じた住民投票による手続き
ウクライナ新政権への威嚇	国境上のロシア軍	ロシア系住民の保護を目的
ロシア軍の撤退、ロシア系住民地域での自治拡大	平和的解決への提案	仲介による対話、ロシア系住民の権益保護、新憲法の制定

(「毎日新聞」2014年3月31日などを参照)

●世界最大級の取引所 Mt. Gox が経営破綻

2014年2月、インターネット上の仮想通貨といわれる「ビットコイン」の世界最大級の取引所 Mt. Gox (マウントゴックス) が経営破綻し、東京地方裁判所に民事再生法の適用を申請した(同年4月に適用申請は棄却された)。破綻の原因は、サイバー攻撃により顧客約12万7,000人の約490億円相当のビットコインが消失したためである。この取引所の破綻は、ビットコインの問題点を浮き彫りにした。

●ビットコインとは？

はたして「ビットコイン」とは何なのか？ビットコインとは、中本哲史と名乗る人物の論文をもとに開発されたインターネットで使える仮想通貨のことで、2009年に誕生したといわれる。価値を認める人の間で通用する仮想通貨であり、為替のように1ビットコインのレートが変動し、実際の通貨とも交換することができる。

ビットコインの利点は、金融機関を通さずに、いついかなるときでもインターネット上で取引ができ、手数料もほとんどかからず短時間に容易に処理できる点である。しかし、ビットコインを取得(採掘)するウイルスを大量のパソ

コンに感染させて、容易にビットコインを取得したり、ビットコインを埋蔵しているパソコンを探し、窃盗することもできるというシステム上の脆弱さも指摘されている。また、取引の実態がわかりにくく匿名性が高いため、マネーロンダリング(資金洗浄)や麻薬取引にも使われ、犯罪の温床にもなっている。

●今後のビットコインはどうなるのか？

世界の約70%のビットコイン取引を扱っていた Mt. Gox の破綻により、多くの投資家の資産が失われた。現在のところ、取引のレートにも大きな変動はなく、他の取引所への影響も少ないようである。しかし、今後各国で規制されることも考えられる。

なお、アメリカや日本の政府はビットコインを「お金ではなくモノ」であるとの見解を示している。また、日本ではビットコインは法律上の位置づけも明確でなく、利益ができれば課税の対象にし、銀行や証券会社では取引できないインターネット上の仮想通貨としている。まだまだ少ないが、日本でもビットコインを使用できる店も出てきているだけに、今後の動きが注目される。

●48年ぶりの釈放

2014年3月、静岡地方裁判所は、死刑が確定した元プロボクサー袴田 巖さんの裁判をやり直す再審開始を決定し、袴田さんは東京拘置所から釈放された。

袴田さんは、1966年、静岡県清水市(現・静岡県静岡市清水区)のみそ製造会社専務の一家4人が殺害、同家宅が放火された事件で強盗殺人などの容疑で逮捕された(「袴田事件」)。一審の静岡地裁は、同社の従業員だった袴田さんには家を借りるための資金が必要で動機があるなどとして死刑を宣告、袴田さんは公判で無罪を訴えたが、1980年に死刑が確定した。1981年には、裁判のやり直しを求め、再審請求をおこなったが、静岡地裁、東京高裁で棄却され、最高裁も特別抗告を棄却していた。しかし、2008年におこなわれた第2次再審請求で、有罪の最重要証拠となった犯行時の着衣の信憑性が疑われ、今回の再審開始につながったのである。逮捕から48年、死刑確定から34年が経ち、逮捕当時30歳だった袴田さんは78歳になっていた。

●再審の扉を開いたDNA鑑定

再審開始のカギとなったのは、犯行時の着衣とされた5点の衣類のDNA鑑定の結果である。半袖Tシャツに付着した血痕と袴田さんのDNA型が一致するかを調べる鑑定が実施され、袴田さんのものではない可能性が強まったのである。また、この5点の衣類は最重要証拠でありながらも、事件発生から約1年2か月後に工場のみそタンクの中から見つかったもので、発見の経緯が不自然であった。静岡地裁は、5点の衣類について「後日捏造されたものであったとの疑いを生じさせる」と指摘し、捜査機関である警察による捏造の疑いにまで言及した。これに対し、静岡地方検察庁は、DNA鑑定の信憑性や警察の捏造を裏づける証拠はないとして、再審開始決定の取り消しを求め、2014年4月、即時抗告した。今後は、東京高裁の即時抗告審で再審開始の可否が審理されることになる。今後の動向が注目されるなか、個人の人生を大きく左右する捜査のあり方や裁判所の姿勢など、刑事司法制度が問われている。

東京都と大阪市、2つの首長選

●東京都知事選挙

2013年12月、猪瀬直樹・東京都知事が医療法人徳洲会グループから5,000万円を受け取ったとして、知事を辞職することを表明した(その後、公職選挙法違反で略式起訴)。これともなう東京都知事選挙が2014年2月に投開票され、舛添要一・元厚生労働大臣が約211万票を集めて当選した。舛添氏は無所属で立候補したが、選挙戦では自民党と公明党の支援を受け、次点で共産党・社民党の推薦を受けた宇都宮健児氏に約113万票の大差をつけた。

今回の選挙では、細川護熙・元首相が小泉純一郎・元首相の支援を受けて、「原発廃止」を掲げて出馬したことも注目を集めた。しかし、宇都宮氏も「原発廃止」を訴えたため、「原発廃止」支持層の投票先が分裂したことに加え、社会保障や景気対策を争点とみる有権者からは支持が集まらず、結果は3位にとどまった。また、歴史問題に対する発言でたびたび波紋を広げている田母神俊雄氏には、「ネット保守」を中心に一定の支持が集まったことも話題となった。

●大阪市長選挙

一方、大阪市では橋下徹市長の辞職にもなう市長選挙が2014年3月に投開票された。この選挙は、大阪市を東京のような特別区に分割・再編する「大阪都構想」をめぐる、橋下氏がその是非を住民に問うための「出直し市長選挙」であった。つまり、「都構想」を推進する市長の橋下氏に対して、大阪市議会は「都構想」に反対する議員が多いため、橋下氏は一度市長を辞職して、市長選に立候補し、再選を果たすことで、「都構想」に対する民意を得ようと考えたのである。

こうした橋下氏の考えに対して、対立する主要政党は「大義がない」として反発し、候補者の擁立を見送った。この結果、橋下氏が再選を果たしたが、投票率は23.6%と大阪市長選挙で過去最低を記録、しかも得票総数の13.5%に上った無効票が次点となった。このことから、「都構想」が民意であるとは言い難い。また、橋下氏が再選しても議会では反対派が多いという構図は変わらないため、「都構想」の実現までの道のりは、厳しい状況が続いている。

公害病の被害者救済に向けて

●発生から約100年後の補償「決着」—イタイイタイ病—

2013年12月、イタイイタイ病をめぐる、原因企業の三井金属鉱業と被害者団体との間で補償に関する合意書が取り交わされ、被害者の救済は決着する方向となった。

イタイイタイ病とは

富山県の神通川流域で発生。発病すると全身のさまざまな部位が骨折し、患者は「痛い、痛い」と泣き叫ぶことから「イタイイタイ病」と名づけられた。原因は神通川の上流にある神岡鉱山から排出されたカドミウムで、飲料水や農作物からヒトの体内に摂取された。1968年に国内で初めて公害病と認定されたが、最初の患者が出たのは1911年ごろといわれる。

これまで患者らは、原因企業を相手に損害賠償を求めて訴訟を起こし、1972年には患者らの勝訴が確定、原因企業は認定患者に対する損害賠償の支払いを約束した。今回の合意は、被害者団体が原因企業の謝罪を受け入れることや、イタイイタイ病の前段階の症状で、公害病とは認められていない腎臓障害をもつ人々に対して、原因企業が1人につき60万円を支払うことなどが盛り込まれたものであった。

●厳しい認定基準で訴訟が続く—水俣病—

水俣病については、患者を「水俣病」と認定するための審査基準の新たな運用指針が、2014年3月に環境省によって示された。水俣病は工場から排出された有機水銀が原因で、水俣湾周辺(熊本・鹿児島)および新潟県で発生した公害病である。これまでは、感覚障害の他に視野が狭くなるなどの症状がなければ「水俣病」と認定されなかったが、新指針では感覚障害があれば認定できるとした。ただし、感覚障害だけで認定する際は、体内の有機水銀濃度や、有機水銀を摂取してから発症するまでの期間を確認することなどが細かく求められる。このため、実際には認定が厳しくなるのではないかと憂慮されている。

水俣病は1956年に公式確認され、1968年に公害病と認定された。その後、水俣病認定のあり方をめぐっては、厳しい基準を維持し続ける行政に対して、裁判所はこれを否定するような判断を示している。2014年3月には、未認定患者に対する賠償を認める判決が熊本地裁であった。また、新潟でも未認定患者による訴訟は続いており、水俣病の被害者に対する救済は終わっていない。

解説 8

日本のクジラ文化はどうか？

●南極海の調査捕鯨，国際司法裁判所が中止命令

日本が南極海でおこなっている調査捕鯨に対して，オーストラリアが国際捕鯨取締条約に違反するとして中止を求めた訴訟で，2014年3月，国際司法裁判所（ICJ）はオーストラリアの主張を全面的に認めた。ICJの裁判は一審制で上訴できないため判決は確定し，日本の捕鯨政策は見直しを迫られることになった。

●日本の調査捕鯨

調査捕鯨とは，クジラの生息数や生態などの科学的調査を目的とした捕鯨で，国際捕鯨取締条約で認められている。かつて日本は商業を目的とした捕鯨（商業捕鯨）をおこなっていたが，日本も加盟する国際捕鯨委員会（IWC）の商業捕鯨モラトリアム（一時停止）採択（1982年）を受けて，商業捕鯨を中止した。そして，日本は資源の豊富な種を対象とした商業捕鯨の再開を目的として，1987年から南極海で，1994年から北西太平洋で調査捕鯨を始めた。調査で得たク

ジラの肉は，可能な限り加工して利用するという国際捕鯨取締条約の規定に基づき，国内で販売されている。

●繰り返される妨害，日本のクジラ文化はどうか？

南極海での調査捕鯨は，2005年以降，環境保護団体シー・シェパードが妨害行為を繰り返し，捕獲数が減っている。また，オーストラリアなどの反捕鯨国は日本の調査捕鯨を「事実上の商業捕鯨」と主張し，中止を求めている。今回のICJの判決は南極海での調査捕鯨に対するもので，北西太平洋は対象外だが，調査日程の変更や捕獲数の削減など影響が生じている。

日本にはクジラの肉を食べる習慣があり，捕鯨が伝統的な文化となっている地方もある。クジラ文化を継承するためにも調査捕鯨は重要な役割を担っていたが，クジラを「保護すべき野生動物」とする反捕鯨国には理解を得られていない。日本はICJの判決を受け入れるとしているが，捕鯨をめぐる今後の動向が注目されている。

解説 9

「和食」が無形文化遺産に

2013年12月，「和食；日本人の伝統的な食文化」がユネスコの無形文化遺産に登録されることが決定した。無形文化遺産は，芸能や社会的慣習，伝統工芸技術などの保護と継承を目的としたもので，国内からの登録は「和食」で22件目となる。

●「和食」が登録されたポイント（農林水産省資料参照）

①多様で新鮮な食材と素材の味わいを活用

日本の国土は南北に長く，豊かな自然が広がっているため，各地域に根差した多様な食材がある。また，素材の味わいを活かす調理技術・調理道具が発達している。

②栄養バランスに優れた健康的な食生活

一汁三菜（1種類の汁物と3種類のおかずからなる日本料理の基本的な膳立て）を基本とする日本の食事は理想的な栄養バランスといわれている。また，だしによる「うま味」を活用することで動物性油脂の少ない食生活を実現しており，日本人の長寿，肥満防止に役立っている。

③自然の美しさの表現

季節の花や葉などで料理を飾りつけたり，季節にあった調度品や器を利用することによって，食事の場で自然の美しさや四季の移ろいを表現している。



▲一汁三菜の和食の例

④年中行事との関わり

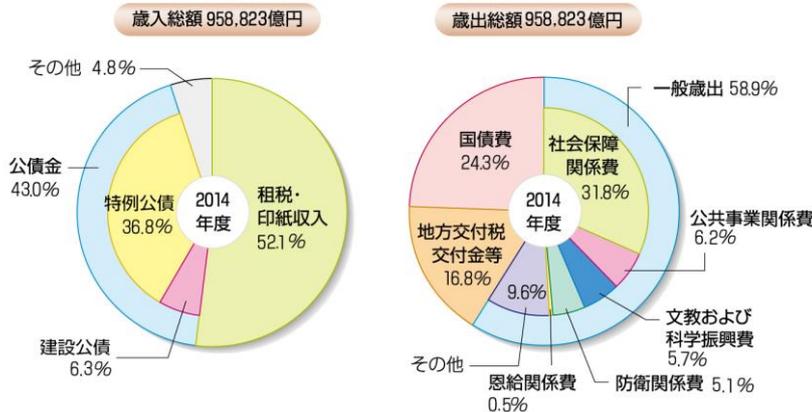
日本の食文化は，正月などの年中行事と密接に関わって育まれてきた。自然の恵みである「食」を分けあい，食の時間を共にすることで，家族や地域の絆を深めてきた。

●注目を集める和食文化

今回登録された「和食」は，料理そのものではなく「自然の尊重」という日本人の精神に基づいた食に関する社会的慣習をさす。食事の洋風化が進み，また，家族や地域で集まって食事をするのが少なくなっている現在，改めて「和食」が注目されているのである。

第一学習社版 教科書・副教材のデータ更新等

①一般会計予算 (財務省資料)



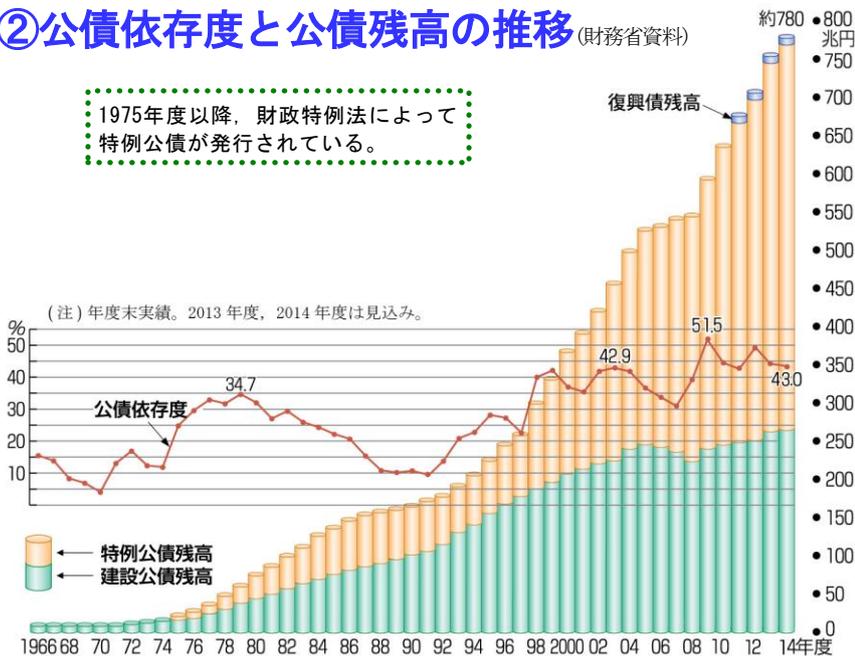
関連するページ			
●教科書			
現社 026	p. 86	現社 311	p. 160
現社 027	p. 76	現社 312	p. 108
政経 020	p. 108	政経 301	p. 129
政経 025	p. 68		
●副教材			
最新現社	p. 197		
クロ現社	p. 160		
最新政経	p. 213		

解説 2014年3月20日、2014年度一般会計予算が成立した。当初予算としては1999年度、2000年度の3月17日に次ぐスピード成立であった。一般会計予算総額は95兆8,823億円で過去最大となっており、2014年4月の消費税増税後の景気を支えるため、公共事業の割合が高くなっているのが特徴である。しかし、建設業の人手不足や人件費高騰などにより公共事業の執行が滞っているという指摘が多く、スムーズな執行が課題となっている。

一方で、歳入のほぼ半分である41兆2,500億円を借金である公債金(国債)が占めている。政府は2020年度までに国・地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス)を黒字化させる国際公約を掲げているが、現在の状況では消費税を10%に引き上げても達成は難しいと予想されている。政府は景気を刺激しつつ財政健全化を進める難しいかじ取りを迫られている。

②公債依存度と公債残高の推移 (財務省資料)

1975年度以降、財政特例法によって特例公債が発行されている。



関連するページ			
●教科書			
現社 026	p. 90	現社 311	p. 164
現社 027	p. 77	現社 312	p. 109
政経 020	p. 113	政経 301	p. 133
政経 025	p. 71		
●副教材			
最新現社	p. 201		
クロ現社	p. 164		
最新政経	p. 218		

解説 日本の公債残高は年々増加の一途をたどり、2014年度の公債残高は年度末に780兆円に達する見込みである。これは一般会計歳収の約16年分に相当する額であり、国民1人あたりで計算すると約615万円になる。また、日本の債務残高(国・地方の合計)は対GDP比で200%を超えており、先進国のなかでも突出した額である。将来世代への負担をこれ以上増やさないためにも、財政再建は急務である。

第一学習社の
公民教科書・
副教材

旧課程教科書	現社 026 改訂版	現代社会
	現社 027 改訂版	新現代社会
	政経 020 改訂版	政治・経済
	政経 025 改訂版	新政治・経済
	倫理 016 改訂版	倫理

現行課程教科書	現社 311	現代社会
	現社 312	新現代社会
	政経 301	政治・経済
	倫理 305	倫理

副教材	最新現代社会資料集 新版
	クローズアップ現代社会 新版
	最新政治・経済資料集 新版
	テオーリア最新倫理資料集